

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 野 和 夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大 森 正 昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大 森 正 昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(千円)	16,789,751	17,224,302	37,503,599
経常利益	(千円)	535,430	407,340	1,878,171
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	335,130	251,673	1,127,127
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	373,752	387,001	764,576
純資産額	(千円)	28,043,307	28,674,165	28,432,783
総資産額	(千円)	38,034,784	39,538,612	40,402,133
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.79	9.61	43.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.25	71.99	69.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,129,167	2,854,979	3,749,550
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,339,726	2,327,099	1,967,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	168,254	145,618	169,602
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	7,083,303	8,457,216	8,074,954

回次		第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.85	11.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しておりますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など景気の下振れリスクの存在などにより、先行きについては不透明な状態で推移しました。道内の経済においても、観光の好調さが増していることや公共投資が増加していることもあり緩やかに回復しておりますが、民間設備投資の減少などもあり、今後の経済動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化などに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,224百万円（対前年同期比2.6%増）、営業利益は323百万円（同28.2%減）、経常利益は407百万円（同23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は251百万円（同24.9%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線においては輸送需要に適合したラッシュ時間帯の運行便数の見直しを行い、都市間高速バスにおいては利用客の要望に応え、札幌ターミナルから札幌駅前ターミナルへの始発停留所の変更などを実施しました。新千歳空港連絡バスにおいては、観光やビジネスの需要を取り込むため、札幌都心から新たな経路による運行を開始しました。これらのほか、JR特急列車の運休による影響などもあり都市間高速バスの利用者が増加し、増収となりました。

貸切運送事業は、一車当たりの収入が増加しましたが受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は10,461百万円（対前年同期比0.9%増）、バス燃料費は減少したもののバス償却費の増加などにより営業利益は352百万円（同20.0%減）となりました。

建設業

建設業は、受注高、完成工事高とも増加しました。

この結果、売上高は4,292百万円（対前年同期比5.6%増）、営業利益は73百万円（同92.0%増）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は1,490百万円（対前年同期比4.4%増）、営業利益は84百万円（同9.1%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は429百万円（対前年同期比0.4%増）、修繕費の増加もあり営業利益は153百万円（同13.2%減）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、夏場のイベント開催効果もあり国内外の個人観光客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、個人客が増加しました。

この結果、売上高は246百万円（対前年同期比6.0%増）、スキーシーズン前ということもあり、245百万円の営業損失（前年同期は293百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節の変動があります。

その他の事業

介護福祉事業は、平成28年4月、サービス付き高齢者向け住宅2棟目となる「マイラシーク南郷」を札幌市内に開業しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は1,921百万円（対前年同期比3.7%増）、介護福祉事業の費用の増加もあり、81百万円の営業損失（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は39,538百万円で、前連結会計年度末と比べ863百万円（2.1%）の減少となりました。これは、有形固定資産合計が997百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は10,864百万円で、前連結会計年度末と比べ1,104百万円（9.2%）の減少となりました。これは、設備関係支払手形の減少や未成工事受入金の増加により、流動負債のその他が1,164百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は28,674百万円で、前連結会計年度末と比べ241百万円（0.8%）の増加となりました。これは、利益剰余金が106百万円増加したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末から1,373百万円増加し、8,457百万円（対前年同期比19.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益445百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,854百万円（同34.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2,706百万円等により、使用した資金は2,327百万円（同73.7%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払145百万円等により、使用した資金は145百万円（同13.5%減）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		31,460		2,100,000		751,101

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,440	4.57
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,439	4.57
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,012	3.21
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	341	1.08
極東建設株式会社	北海道滝川市明神町2丁目1-15	300	0.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,324	55.06

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,453,524株(7.79%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,453,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,805,000	28,805	同上
単元未満株式	普通株式 202,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,805	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式524株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,453,000		2,453,000	7.79
計		2,453,000		2,453,000	7.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537,814	6,261,796
受取手形及び売掛金	3,688,954	2,825,252
有価証券	2,999,903	2,773,018
原材料及び貯蔵品	142,632	175,866
未成工事支出金	107,456	636,536
その他	559,038	407,531
貸倒引当金	1,092	1,097
流動資産合計	13,034,706	13,078,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,237,381	20,029,188
減価償却累計額	14,922,466	15,002,987
建物及び構築物(純額)	5,314,915	5,026,200
車両運搬具	26,018,401	25,105,249
減価償却累計額	20,700,949	20,455,984
車両運搬具(純額)	5,317,451	4,649,265
土地	10,663,176	10,560,395
その他	4,309,403	4,377,254
減価償却累計額	3,649,539	3,654,792
その他(純額)	659,864	722,462
有形固定資産合計	21,955,407	20,958,324
無形固定資産	228,389	214,777
投資その他の資産		
投資有価証券	4,702,476	4,874,891
その他	506,639	435,661
貸倒引当金	25,485	23,947
投資その他の資産合計	5,183,629	5,286,605
固定資産合計	27,367,427	26,459,707
資産合計	40,402,133	39,538,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,061	2,400,772
未払法人税等	446,355	268,908
賞与引当金	198,459	308,770
役員賞与引当金	36,000	-
その他の引当金	16,530	4,739
その他	4,718,339	3,553,472
流動負債合計	7,572,745	6,536,663
固定負債		
退職給付に係る負債	3,400,511	3,338,095
役員退職慰労引当金	306,505	298,615
その他	689,588	691,072
固定負債合計	4,396,604	4,327,783
負債合計	11,969,350	10,864,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	26,245,801	26,352,442
自己株式	1,207,874	1,207,960
株主資本合計	27,889,028	27,995,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,354	1,105,373
退職給付に係る調整累計額	674,598	634,463
その他の包括利益累計額合計	331,755	470,909
非支配株主持分	211,999	207,672
純資産合計	28,432,783	28,674,165
負債純資産合計	40,402,133	39,538,612

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2 16,789,751	2 17,224,302
売上原価	15,098,954	15,599,058
売上総利益	1,690,797	1,625,243
販売費及び一般管理費	1 1,240,158	1 1,301,579
営業利益	450,638	323,664
営業外収益		
受取配当金	36,407	43,178
持分法による投資利益	15,408	13,943
その他	33,570	27,062
営業外収益合計	85,385	84,185
営業外費用		
支払手数料	424	434
自己株式取得費用	133	-
その他	36	74
営業外費用合計	594	508
経常利益	535,430	407,340
特別利益		
固定資産売却益	8,763	92,966
その他	21,368	153
特別利益合計	30,131	93,119
特別損失		
固定資産除売却損	16,998	26,966
減損損失	10,713	27,625
その他	3	16
特別損失合計	27,715	54,607
税金等調整前四半期純利益	537,846	445,852
法人税、住民税及び事業税	313,588	253,548
法人税等調整額	102,422	55,543
法人税等合計	211,165	198,005
四半期純利益	326,681	247,847
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,448	3,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,130	251,673

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	326,681	247,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,947	99,143
退職給付に係る調整額	19,925	40,135
持分法適用会社に対する持分相当額	196	124
その他の包括利益合計	47,070	139,154
四半期包括利益	373,752	387,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,200	390,827
非支配株主に係る四半期包括利益	8,448	3,826

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	537,846	445,852
減価償却費	875,202	1,006,392
減損損失	10,713	27,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,262	1,533
賞与引当金の増減額(は減少)	90,757	110,310
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	36,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,402	4,667
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,403	7,889
受取利息及び受取配当金	46,144	52,069
持分法による投資損益(は益)	15,408	13,943
有形固定資産除却損	16,333	26,934
有形固定資産売却損益(は益)	8,498	92,935
売上債権の増減額(は増加)	587,486	867,654
たな卸資産の増減額(は増加)	680,323	562,314
仕入債務の増減額(は減少)	187,659	243,566
未払費用の増減額(は減少)	315,972	265,231
前受金の増減額(は減少)	670,062	983,977
その他	319,006	36,809
小計	2,185,584	3,243,001
利息及び配当金の受取額	46,330	52,257
利息の支払額	43	74
法人税等の支払額	102,704	440,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,129,167	2,854,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	307,330	135,332
定期預金の払戻による収入	406,527	193,530
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,708,148	2,706,383
有形固定資産の売却による収入	13,532	447,050
無形固定資産の取得による支出	7,356	79,452
固定資産取得のための補助金収入	18,470	142,190
投資有価証券の取得による支出	126,320	250,111
投資有価証券の売却及び償還による収入	168,405	59,242
貸付けによる支出	6,894	2,708
貸付金の回収による収入	867	1,543
その他	8,520	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,339,726	2,327,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	22,397	85
配当金の支払額	145,356	145,033
非支配株主への配当金の支払額	500	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,254	145,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	621,186	382,261
現金及び現金同等物の期首残高	6,462,117	8,074,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,083,303	8,457,216

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報等)に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	812,620千円	832,506千円
賞与引当金繰入額	49,676	51,583
退職給付費用	20,264	22,024
役員退職慰労引当金繰入額	16,497	16,085
減価償却費	49,841	57,896
租税公課	61,248	73,725

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

また、当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,084,398千円	6,261,796千円
有価証券勘定	2,349,860	2,773,018
計	7,434,259	9,034,814
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,955	204,565
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	50,000	373,033
現金及び現金同等物	7,083,303	8,457,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,356	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,033	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,314,648	3,761,142	927,590	275,542	225,409	1,285,419	16,789,751	-	16,789,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,030	303,904	500,130	152,520	7,509	567,656	1,580,753	1,580,753	-
計	10,363,678	4,065,046	1,427,720	428,063	232,918	1,853,076	18,370,505	1,580,753	16,789,751
セグメント利益又は セグメント損失()	440,726	38,396	77,564	177,126	293,880	16,113	456,047	5,408	450,638

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,416,166	4,044,396	931,911	255,316	242,988	1,333,523	17,224,302	-	17,224,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,538	247,736	558,981	174,616	3,958	588,397	1,619,228	1,619,228	-
計	10,461,704	4,292,132	1,490,892	429,933	246,946	1,921,920	18,843,530	1,619,228	17,224,302
セグメント利益又は セグメント損失()	352,761	73,717	84,626	153,801	245,571	81,917	337,418	13,754	323,664

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12.79円	9.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	335,130	251,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	335,130	251,673
普通株式の期中平均株式数(株)	26,205,951	26,191,786

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。